

台湾内政、日台関係をめぐる動向（2014年9月上旬～11月上旬）

「九合一」選挙と食品安全問題

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

9月から10月にかけて、違法な食用油が台湾市場に流通していた事実が発覚する事件が起き、台湾社会を揺るがした。統一地方選挙は終盤を迎え、街の様子も選挙らしい雰囲気になる中で、注目の直轄市長選挙は、国民党は新北市、桃園市で優勢、民進党は台中市、台南市、高雄市で優勢、注目の「首都」台北市は無所属の柯文哲氏が国民党公認の連勝文氏をリードする展開となっている。

1. 食品安全問題とその余波

昨年10月以降、台湾では食用油の大手企業が低劣な食用油（綿実油）を混入させるなどして成分不正表示販売で摘発された事件が起きたが、今年も9月から10月にかけて違法ラード及び食用油が大量に生産され、市場に流入する事件が発覚し、台湾社会を大きく揺るがした。特に今件は台湾における政商的地位にある「頂新国際集団」傘下の企業が関与したこともあり、同社製品に対するボイコット運動が広がるなど社会問題となった。

(1) 下水ラード事件（中国語：餿水油事件）

9月5日付台湾各紙は、屏東県当局が市民の通報により捜査したところ、高雄市「強冠公司」、屏東県「進威公司」が、屋台や食堂が揚げ物などに使用した廃油や皮革製造で出た油脂など劣悪な油を回収業者から購入し、それらをラードなど食用油に混入し、食品業者に販売した結果、782トンの劣悪なラードが市場に流入し、そのうち半分ほどがすでに消費された可能性が高いと報じた。その後これら違法油は、食品大手の味全企業の調味料や加工食品に使用されていたことが明るみに出たほか、ファーストフード店でも使用され被害は拡大した。

翌6日には製造元の被疑者が身柄拘束され、捜

査が進展することとなったが、劣悪な食用油は即席麺はじめ加工食品にも幅広く使用されていたことが判明し、被害は台湾全体に広がった。特に台湾では事件発覚直後の8日が中秋節であり、時期的に台湾では月餅を販売するパン屋、ケーキ屋など、1年の中で最も書き入れ時になるはずであったのが、上記の劣悪な油を使用してつくられた関連商品の廃棄や事前に販売した食品の返却や顧客への代金の払い戻しに応じる様子が連日報じられた。

同11日、「強冠公司」が香港から工業用のラードを大量輸入したものの、その用途が不明であり、食用油として市場に流入した可能性が報じられ、「強冠公司」の関係者は身柄を拘束された。地方政府に対する責任を問う声が高まる中で同16日には、地下工場の違法操業を摘発できなかった責任を取り、曹啟鴻屏東県長が謝罪するとともに、5人の局長の更迭を発表した。

行政院は、同17日「美食（グルメ）王国」台湾のイメージを護るために、違法食品製造業者に対する罰金の引き上げ、廃油回収と管理及び検査の厳格化、検挙ホットラインの開設、違法業者摘発奨励金の引き上げなど8項目の措置を公表した。

10月3日に屏東地検は、「強冠」、「進威」ら違法油の製造販売を行った関係者8名を起訴した。今回の事件では、中央政府、地方政府ともに批判を浴びたが、違法業者の起訴と同日に邱文達衛生福

利部長が引責辞任し、後任には、同 22 日に食品問題の専門家である蔣丙煌氏が就任した。

(2) 「頂新国際集団」の違法食用油販売事件

10月9日、当地各紙は下水ラード事件に続き企業集団「頂新国際集団」(以下、頂新)傘下の「正義公司」が、食用に適さない飼料油を同社が販売する食用ラードに混入し、販売していた疑いと報じた。台湾のマスコミは「正義香豚油」、「維力

清香油」、「維力香猪油」などのブランドで販売された油には、前述の廃油より廉価なベトナムから輸入した飼料油が混入され、台湾庶民の台所である夜市、軽食店などに幅広く流通していると報じた。

頂新は台湾を代表する企業であったことから、台湾社会における衝撃は前述の事件とは比較にならないインパクトを与え、同日付の『聯合報』は一面トップで「庶民はどのブランドの油なら安心できるのか教えてほしい」という見出しが躍った。

表1 2014年11月上旬時点の県市長選挙支持率調査(調査実施県市のみ)

県市	国民党候補		民進党候補	その他有力候補	調査日
台北市	TVBS	連勝文 32%	—	柯文哲 45% (緑系)	1108
	聯合報	連勝文 29%			柯文哲 40% (緑系)
新北市	TVBS	朱立倫 49%	游錫堃 28%		1029-1103
	聯合報	朱立倫 49%	游錫堃 27%		1013-16
桃園市	TVBS	吳志揚 46%	鄭文燦 29%		917-918
	聯合報	吳志揚 48%	鄭文燦 25%		1015-18
台中市	TVBS	胡志強 30%	林佳龍 45%		1027-29
	聯合報	胡志強 29%	林佳龍 45%		1024-27
台南市	TVBS	黃秀霜 16%	賴清徳 67%		1001-03
	聯合報	黃秀霜 14%	賴清徳 65%		1020-23
高雄市	TVBS	楊秋興 19%	陳菊 57%		811-12
	聯合報	楊秋興 16%	陳菊 61%		1019-22
基隆市	TVBS	謝立功 15%	林右昌 42%	黃景泰 12% (藍系)	923-925
	聯合報	謝立功 13%	林右昌 41%	黃景泰 11% (藍系)	1017-20
新竹市	TVBS	許明財 40%	林智堅 16%	蔡仁堅 20% (緑系)	820-22
新竹県	聯合報	邱鏡淳 44%		鄭永金 20% (藍系)	1023-26
彰化県	TVBS	林滄敏 31%	魏明谷 31%	黃文玲 4% (緑系)	1030-31
南投県	TVBS	林明濤 38%	李文忠 32%		1015-17
雲林県	TVBS	張麗善 27%	李進勇 33%		1005-07
	聯合報	張麗善 30%	李進勇 31%		1022-25
嘉義市	TVBS	陳以真 39%	涂醒哲 33%		919-923
	聯合報	陳以真 39%	涂醒哲 30%		1021-24
嘉義県	TVBS	翁重鈞 15%	張花冠 44%		724-28
屏東県	TVBS	簡太郎 16%	潘孟安 55%		728-30
花蓮県	TVBS	蔡啓塔 17%	—	傅崐萁 79% (藍系)	930-1002
台東県	TVBS	黃健庭 44%	劉櫂豪 27%		815-19
澎湖県	TVBS	蘇崑雄 34%	陳光復 39%		1023-27

資料元：TVBS『TVBS民意調査中心』http://home.tvbs.com.tw/poll_center/、『聯合報』。

頂新は1958年に彰化県で成立したが、同企業が成長した舞台は対岸中国であった。中国の改革開放政策が加速しはじめた1992年に中国において即席ラーメン「康師傅」ブランドを売り出し、成功を取めた後、1990年代後半に台湾に戻り、台湾の大手食品メーカーの味全食品の経営権を取得したのを皮切りに、日本企業などとも積極的に協力関係を構築し、最近では不動産、電信事業、小売店にまで進出したほか、台湾のシンボルでもある101ビル経営の民間企業における最大株主となるなど、台湾を代表する企業になっていた。

事件発覚直後から、台湾島内では頂新集団が販売する商品に対する反発の動きが広がり、全国の屋台組合、学校などが、頂新の食品をボイコットすようになった。そのような雰囲気の中で、馬總統は10月13日に国家安全会議を招集し、食品安全問題を一段と高いレベルで処理するために行政院に「食品安全弁公室」の設置を指示した。その後、今事件の違法食品業者を厳しく譴責するとともに「政府と協力して、違法な食品と企業に対してボイコットしよう」と呼びかけた。17日には、味全企業の実質上の責任者であった魏四兄弟の三男魏應充の身柄を拘束し、30日に彰化地検は、詐欺、食品安全法違反の嫌疑などで関係者15名を起訴し、魏應充に対しては求刑30年を言い渡した。

今事件は頂新集団が、ここ数年間で各種業界へと触手を伸ばし、発展を続ける中で、政商的イメージが強くなっていたことから、国民党政権との癒着関係を示唆する論評やマスコミもあるところ、選挙を前にして国民党は更なる負債を抱えての選挙戦を余儀なくされることとなった。

二、統一地方選挙関連

馬政権の支持率低迷、9月以降の食品安全問題の影響で与党国民党には厳しい選挙となっている。ここでは、直轄6都市と分裂選挙区および激

戦区の基隆市、嘉義市、雲林県の情勢を紹介する。

1. 台北市：「首都」で国民党は大苦戦、「政権」交代の可能性あり

(1) 選挙情勢一般

7人が登記した台北市長選挙は、実質上国民党公認の連勝文と無所属の柯文哲の争いとなっている。10月下旬時点の複数の支持率調査では、柯が連に対し10ポイント以上のリードを保っているが、『聯合報』の一步踏み込んだ年代別の調査では50歳以下の支持率で、柯が20ポイント近くリードしているほか、勝負の鍵となる「支持政党無し」層も柯が30ポイント近くリードする結果となっている。

多くの調査結果が柯氏優勢を伝える中で同陣営は、「若者は投票に行かない者も多いので若年層に投票所に足を運んでもらえるよう引き続き努力したい」と引き締める一方で、連氏陣営は劣勢を認めた上で、国民党を取り巻く台湾政治の環境は厳しいが、最後まで努力したいと述べる場所があった。

(2) MG149、臓器売買、盗聴

今回の選挙では、市政をめぐる政策とは無関係なネガティブな「事件」が、争点となっている。

9月10日、国民党の羅淑蕾立法委員は、記者会見を開き、柯医師が台湾大学病院内に個人口座(MG149)を開設し、同口座を通じて、同病院の医師、看護師などの所得隠し、マネーロンダリング、脱税などを行なっている疑いがあるとの指摘を行なった。羅委員の指摘に対し、柯氏は同口座は企業及び個人の寄付を受け入れており、台湾大学病院の研究設備の購入、若手医師の留学、貧困患者の治療費支援などに活用されており、規定に基づき設置され、違法性はないと説明した。その後、委託を受けて調査をした監察院審計部は10月20日、国民党立法院団に対して公文で違法性はなかったとの回答がなされたと報じられた。

9月から1ヶ月ほどMG149問題をめぐる攻防が市長選挙の中心議題となったが、有権者の支持率調査で大きな影響はなかった。逆に、柯陣営はこの間に柯に対する政治献金が激増したと説明するところもあった。

10月中旬には、米国作家のEthan Gutmannの著作で柯医師が中国の病院との間で死亡者の器官の売買と移植手術に関与したと示唆する内容の叙述がなされたことが、明るみに出た。国民党陣営は同消息を利用して柯に対して疑惑の目を向けたが、柯自身は米作家のインタビューを受けたことを認めながらも、移植手術は自分の仕事ではない。インタビュー内容は、録音してあり、著作に書かれた内容は事実と異なると説明したことで、うやむやのまま騒ぎは一時的に収まった。

11月上旬には、今度は柯陣営から、自身の事務所に盗聴機器が仕掛けられていた可能性があることと発表した。また同日に、連勝文陣営の選挙事務総幹事の蔡正元が、柯文哲が市長に当選した際の市政府チームのリストを一方向的に公表したことで、連陣営の「盗聴疑惑」が高まった。その後、数日の警察の捜査では、真相は明るみに出ていないが、台北市民にとっては、「うんざり」感が否めない状況になっている。

(3) TV 討論会と展望

11月7日に、柯文哲、連勝文二人のテレビ討論会が開催された。討論内容は、政策をめぐる議論も出されたが、視聴者は両候補の台北市長に臨む基本姿勢や候補者の風格について知る機会となった。

討論会のパフォーマンスについて、『聯合報』が同日夜行った調査では、同討論会を視聴したという38%の回答者を対象（62%が視聴せずと回答）として行なわれた調査では、「どちらの候補のパフォーマンスが優れていたか」という問いに対し、柯文哲が40%、連勝文が27%、意見なし23%という結果になった。また同討論会を終えての両候

補に対する支持率調査は、柯40%、連29%と柯が11ポイントリードする事前の調査とほとんど変化のない結果となった。同様に『TVBS』が討論会翌日の8日に行った支持率調査でも、柯45%、連32%であったが、討論会のパフォーマンスについては柯61%、連23%と柯の圧勝となった。

国民党の苦戦について連陣営の選挙事務総幹事を務める蔡正元立法委員は、今選挙において藍軍支持者の支持が分裂していることを認めたとうえで、その背景には「馬主席と王院長の争い」、「中央政府の失政」、「世代交代」が影響している旨指摘した。三つ目の「世代交代」とは、親が藍軍支持者の家庭でもその子女は必ずしも藍軍候補を支持するわけではないことを差すが、ひまわり学生運動世代は、成熟した民主社会で育ったこともあり、一昔前の世代のように、親の政党支持傾向には影響を受けない人々が増えていると推測することが可能かもしれない。

数字的には柯氏優勢のまま最終局面を迎えるが、国民党支持傾向が多いとされる中国在住ビジネスマンの票、支持率調査では3%の支持を得ている第三の候補である元中国時報副編集長の馮光遠氏(無所属)の票の行方も大勢に影響を与える変数であるとの指摘がなされている。

2. 新北市：現職朱立倫市長が有利な戦い

台湾最大の有権者数を誇る新北市長選挙は、3人が登記したが、国民党公認の朱立倫市長が民进党公認で元行政院長の游錫堃氏を20ポイント近くリードしている。朱市長は、国民党内ではポスト馬英九の最有力候補と見なされており、今年の上半期には、市長選には出馬せず、2016年の総統選挙に挑む可能性が指摘されたが、最終的には低迷する党内事情を考慮し新北市長再選を目指す選択をすることになった。一方で朱市長は、「市長に再選したら、4年間の任期を全うする」として、次期総統選挙には出馬しないと取れる発言をしている。

3. 桃園市（県）：現職呉志揚の再選が濃厚

12月25日に直轄市に昇格する桃園県（現段階では県だが、ほとんどの報道では市長選挙という扱いで報道されている。）は国民党が圧倒的に強い地域である。今選挙の国民党、民進党の両候補は、前回の選挙と同じ顔ぶれとなった。4年前の選挙では、呉伯雄名誉主席の子息である呉志揚氏の圧勝が予測されたが、蓋を開けてみると、民進党の鄭文燦氏が得票数で約5万票差に肉薄する健闘した選挙であった。今選挙でも、3月に現職副県長の汚職嫌疑による逮捕などがあり、呉市長は苦戦必至かと思われたが、『聯合報』が10月23日に公表した調査では楽勝ムードが漂う20ポイント以上のリードを広げる結果となった。

呉陣営の関係者は、「前回の選挙では事前の調査で大量リードしたことで陣営に油断があり、藍系支持者の投票率が上がらず相手の急迫を許すという苦い経験があったことを忘れない」として陣営の引き締めを図る姿勢を示した。一方、鄭陣営は福利厚生面で老人幼児の医療費無料政策を打ち出しているほか、呉県長周囲の汚職問題を取り上げ、追走している。

4. 台中市：次期国政選挙に向けた重点選挙区 民進党執政の可能性大

現職市長胡志強と現職立法委員林佳龍の「強龍対決」。両候補は2005年の市長選挙でも対決しており、前回は胡市長が6割近い得票率を獲得し圧勝した。その後、胡市長は旧台中市長を2期9年、台中縣市合併後の現在の台中市長を1期4年務めたが、今回の選挙では挑戦者の林委員が胡市長に対し15ポイント以上の大量リードを奪い、有利な選挙戦を展開している。

現職市長低迷の背景には、胡市長に痛風など健康問題が指摘されているほか、胡市長自身も後継者の擁立を模索した時期があったが、結局党内で

選挙に勝てる強い人物が浮上せず、最終的に胡氏が再出馬する経緯があった。しかしながら、台中の選挙民としては、「胡氏の施政はいくらなんでも長すぎる」というのが正直な感覚ではないだろうか。

対する林委員は2005年の市長選での敗北後も、当地に根を下ろし政治活動を続け、前回の立法委員選挙で現職の国民党候補を破り当選し、実力を蓄えての挑戦となった。民進党陣営は今回の選挙で台湾中部の台中、南投、彰化を重要選挙区とみなし、資源も集中させており、林委員が優位である。

5. 台南市：頼清徳市長圧勝で再選へ

台南市は民進党籍で現職の頼清徳市長が圧倒的な支持を得ている。頼市長は「五不選挙策略」と称し、「市政を中断しない」、「選挙本部を設置しない」、「宣伝旗を立てない」、「宣伝看板を立てない」、「選挙宣伝カーを使用しない」という、「進歩的」な選挙戦を展開しているが、市政に邁進することこそ最も重要との態度を取るなど、自信に満ち溢れている。

国民党にとって、困難選挙区である台南市では有力政治家が出馬を忌避したことで、候補者選びに難航したが、最終的には台南大学学長の黄秀霜女史を擁立したものの、厳しい戦いになっている。黄候補は頼市長の選挙公約の多くが未達成であるとして基層の不満の声を拾い、福利厚生面の主張などで頼市長との政策の違いを際立たせようとしているが、知名度も低く、同市における国民党支持票すら固めていない状況である。

今回の台南市長選挙に関し『聯合報』はコラムで、国民党の苦戦の背景は同党が台南市における政治家の育成をしてこなかったツケが廻ってきたと指摘し、候補選びの段階で台南を放棄したのに等しくなったと厳しく指摘した。

6. 高雄市：陳菊市長再選に死角なし

高雄市は、台南市と同様、緑軍が強く、現職の陳

菊市長が元高雄県長の楊秋興をダブルスコアでリードしており、再選が濃厚である。今夏に同市で発生した爆発事故は、陳菊の再選にとって衝撃ではないかとの報道も一時は流れたが、現時点では選挙情勢にはほとんど影響を与えていないようである。

楊元県長は、民進党員時代は党内有力派閥の新潮流に属し、高雄県長を二期務め、その施政満足度も高かった。前回2010年の市長選挙で姉弟関係ともいわれた先輩格の陳菊に予備選で敗れ、その後は民進党を離党し無所属で同市長選挙に出馬するも落選した。その後、政界から一時的に離れたものの、2012年の総統選挙では馬総統を支持した経緯もあり、同年1月に政務委員（閣僚級）に就任し、2013年6月には国民党に再入党し、今回の再出馬に至っている。

旧高雄県長を務めた実力、国民党の組織力を考えれば、『聯合報』調査の61対16は非現実的な数字ではあるが、国民党陣営にとっては台南と同様に厳しい戦いとなっている。

7. 基隆市：国民党分裂で民進党候補優位

同市の有権者構造は、藍軍が絶対的に優勢とみなされており、国民党は17年前の分裂選挙で民進党に負けて以来、常に勝利してきた。

しかし、今選挙の最新調査では、民進党の林右昌が4割以上の支持率を集め独走状態であり、国民党公認の謝立功前国家安全会議諮詢委員、汚職容疑で党公認を取り消され検察に身柄拘束中の黄景泰市議会議長は10%台の支持率に低迷している。

国民党苦戦の背景は、馬総統の側近とされる羅智強前総統府副秘書長、学者出身の楊永明前国家安全会議副秘書長が出馬を模索したが、予備選には出馬しなかった混乱に始まる。その後、国民党は予備選を経て黄議長を公認候補に選んだが、その後公認を取り消し、代役候補に打診した謝国樑立法委員に固辞され、最終的に謝立功氏を選出したが、今選挙の国民党の苦戦は迷走した候補者選出過程

に問題があったことは間違いなく、久々の民進党籍市長の誕生となりそうな勢いである。

8. 嘉義市：藍軍にとっての南部橋頭堡

国民党籍現職市長の黄敏恵女史が退任する嘉義市は、五人が登記しているが、実質上国民党公認の元青年輔導委员会主任委員（閣僚級）の陳以真女史と民進党公認の元衛生署長の涂醒哲氏の対決となっている。7月以前は、国民党陣営が分裂しており、民進党候補がリードしていたが、9月に藍軍陣営が分裂回避に成功したのに対して緑軍陣営が分裂選挙となったため、支持率調査で陳女史に逆転を許すこととなった。

同市は戒嚴令時代から民主の聖地として、反国民党系候補が一定の支持を得てきた都市であるが、国民党副主席も兼任する黄市長の市政満足度が高いのに加え、陳候補は著名企業経営者の子女という恵まれた背景に加え、元テレビ局アナウンサー、37歳という若さを活かし、支持を伸ばしている。涂醒哲氏は、閣僚、立法委員と政治経験は豊富ではあるが、苦戦を強いられている。

選挙戦終盤では、泡沫候補とみなされる無所属の3人の候補の政治傾向が緑系であるところ、彼（女）らの票の行方も鍵を握るとの指摘もされている。

9. 雲林県：大接戦を展開

台湾南部の雲林県は県長を二期勤めた蘇治芬女史の退任に伴い、国民党は元立法委員の張麗善女史、民進党は元基隆市長、交通部法務部政務次長の経験の有する李進勇氏の対決となった。

蘇治芬県長9年の施政もあり、当初は民進党候補が優勢とみられたが、同党は予備選の段階でのしこりが残っていることが、支持を伸ばせていない背景との指摘もある。一方、国民党の張女史は、張栄味元県長の妹であり、張栄味と蘇治芬の代理戦争とも揶揄されている。張女史は地方派閥、家

族政治の典型的な代表であり、張榮味元県長の娘の張嘉郡は現職立法委員である。地方政治は多かれ少なかれ有形（賄賂）無形（行政資源のばら撒き）の利益便宜供与が、結果に影響を与えるとも言われており、目が離せない選挙区である。

三、馬總統の国慶節演説

10月10日、馬總統は中華民國建国103年双十国慶節の祝賀大会に出席し、「民主を誇りとし、台湾を光栄と感じよう」（以民主為傲，以臺灣為榮）と題する演説を行った。今演説は、主に6つの部分からなり①経済振興、幸福への努力②更に団結し、悲喜を分かち合う③民主を有し、自由を享受し、更なる自信を深める④更なる包容的で多元な社会に⑤積極的に対外活動を展開⑥自由と民主、台湾の永続的發展に分けて語った。

今年の元日祝辞で経済振興について触れ、その意気込みを語ったのは記憶に新しいが、今演説でも先に好調な輸出、景気、株式市場、懸案であった労働者の最低賃金引き上げの実現、所得格差の縮小、外国人観光客の増加など活力ある経済が実現しつつあるとの自信を示した。対外関係の部分では、日本との関係において、「主権問題で譲歩せずとも、漁業権で大幅な進展があった」として日台漁業取り決めに関して、大きな経済的利益を獲得しただけでなく、漁業争議問題を平和的に解決したことは、米豪などの外国要人からも評価されたと自画自賛した。更には、矛先を中国に向けて、「大陸も民主主義の憲政に向けて歩む最も適切な時期である」と民主化への路を歩むことを呼びかけるとともに、台湾のメディアで最も大きく取り上げられることとなった、香港の民主運動について、鄧小平が改革開放政策で唱えた先に一部の人が豊かになるとの「先富論」を引用し、「現在の香港も民主の実験の場所として、一部の人々から民主化を実施させてはどうか」と香港の民主化を呼びかける発言をした。

演説の最後は、与野党対立から、経済自由化、兩岸協議にかかる関連法案の審議が停滞することに憂慮を示し、民主主義の堅持と経済発展のために野党に対しても協力を呼びかけることで演説を締めた。

四、王金平院長の党籍確認裁判関連

昨年秋に展開した「馬王之争」の法廷闘争である、王金平立法院長の党籍確認裁判で、9月26日高等裁判所は一審判決を支持し、王院長の党籍を取り消した国民党の措置を無効とする判決を下した。同判決の結果に対し、党幹部の一部、立法委員、基層党员からは、党内団結のためにも上告しないよう求める声が高まった。

10月23日、国民党は中央常務委員会で同裁判につき議論し、激論の末に王院長の上告を決定したと表明した。右決定につき、馬主席は「自分と王院長の間に怨念は無い。制度的な問題である」との説明を行なった。一方、王院長は党の決定を受け入れるとともに、統一地方選挙での国民党候補の選挙応援には引き続き加わると述べているところがあった。

五、李登輝元總統の訪日

李登輝元總統が9月19日から25日の間、家族を同伴し5年ぶりに訪日した。20日の大阪での講演では、安倍政権の政策を高く評価するとともに、平成維新の推進の必要性を強調した。また同講演は有料にもかかわらず定員1600人の券は完売する人気であったと日本における李登輝人気の高さが際立ったと報じられた。翌21日には東京で講演し、指導者のリーダーシップの重要性を強調するとともに日台関係は運命共同体であると述べているところがあった。

その後、李元總統は、川崎市の発電所を視察したほか、飛行機で北海道に移動し、牧場などを視察したあと帰国した。